

生駒市浄化槽の設置等に関する要綱

施行 平成 24 年 4 月 1 日
平成 27 年 4 月 1 日
令和 2 年 4 月 1 日
令和 4 年 1 月 1 日

第 1 章 総 則

1 (趣 旨)

この要綱は、浄化槽法（昭和 58 年法律第 43 号）、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）及びその他関係法令に基づき、奈良県知事の権限に属する事務のうち、奈良県事務処理の特例に関する条例（平成 12 年奈良県条例第 34 号）により、市が処理することとされた浄化槽の設置等に関する事務について、必要な事項を定めるものとする。

2 (用語の定義)

この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 浄化槽：浄化槽法第 2 条第 1 項に規定する浄化槽をいう。
- (2) 維持管理：浄化槽の機能を常に維持するため、適正な使用、保守点検、清掃及び放流水の状況を管理する作業をいう。
- (3) 保守点検：浄化槽法第 8 条に基づき、浄化槽の単位装置及び附属機器類の作動状況、施設全体の運転状況を点検、調整又はこれらに伴う修理をする作業をいう。
- (4) 清掃：浄化槽法第 9 条に基づき、浄化槽内に生じた汚泥、スカム等の引出し、その引出し後の槽内の汚泥等の調整並びにこれらに伴う単位装置及び附属機器類の洗浄、清掃等を行う作業をいう。
- (5) 浄化槽工事業者：浄化槽法第 2 条第 7 号に規定する浄化槽工事業者をいう。
- (6) 浄化槽保守点検業者：奈良県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例(昭和 60 年奈良条例第 4 号)第 2 条第 2 項に規定する浄化槽保守点検業者をいう。
- (7) 法定検査：浄化槽法第 7 条及び第 11 条に規定する浄化槽の水質に関する検査をいう。
- (8) 指定検査機関：浄化槽法第 57 条第 1 項の規定により奈良県知事に指定された者をいう。
- (9) 特定行政庁：建築基準法第 2 条第 35 号に規定する特定行政庁をいう。
- (10) 指定確認検査機関：建築基準法第 77 条の 18 に規定する指定確認検査機関をいう。

第 2 章 設置条件

1 (設置基準)

- (1) 次のいずれかに該当する場合の浄化槽は、原則として 1 カ所とする。

ア 建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）第 32 条第 1 項の規定により、「衛生上特に支障があると認めて規則で指定する区域」として建築基準法施行細則（昭和 25 年奈良県規則第 77 号）第 13 条により指定された区域内において行う開発行為（都市計画

法（昭和43年法律第100号）第4条第12号に規定する開発行為をいう。）に係る浄化槽で、処理対象人員（し尿浄化槽の処理対象人員算定基準（昭和44年建設省告示第3184号）より算定される人員をいう。）が100人を越えるもの。

イ 同一敷地内において、建築するすべての建築物に係るもの。

- (2) 前(1)の規定にかかわらず、特定行政庁（建築課）が地形等の理由により1カ所に設置できないと認めた場合は、全体の処理対象人員を基とした性能の基準を満たし、かつ、負荷の偏りを考慮した処理対象人員算定がなされている浄化槽を複数設置することが出来る。
- (3) 設置する場所は、雨水等により冠水せず、保守点検、清掃及び法定検査が容易に行えるよう配慮すること。
- (4) 浄化槽は原則として、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第2条第1項に規定する公共用水域及びこれと接続して生活雑排水を既に放流している排水路又は側溝等で水が常時存在し、又は滞留しない等衛生上支障のないものに、放流することができる場所に、悪臭、騒音及び振動等について付近の生活環境及び公衆衛生に支障のないよう設置されなければならない。
- (5) 建築物の屋内に設置しないこと。ただし、居室以外の場所で衛生上支障なく、維持管理が容易、かつ、安全にできる場合はこの限りでない。
- (6) 浄化槽を車路及び駐車場に設置する場合、構造計算により安全を確保した構造物内に設置すること。
- (7) 浄化槽及びその周囲等には、危険防止措置を講じ、安全対策に配慮すること。
- (8) その他法令等に従うこと。

2 （性能等）

- (1) 浄化槽の性能については環境省関係浄化槽法施行規則（昭和59年厚生省令第17号）第1条の2で示される放流水の水質の技術上の基準を満たすものとする。
- (2) 浄化槽から排出される処理水を放流しないなど、特殊な方式を用いる場合は事前に特定行政庁（建築課）と協議すること。
- (3) 浄化槽法附則（平成12年6月2日法律第106号）第3条既存単独処理浄化槽（浄化槽法第3条の2第1項ただし書に規定する設備又は施設に該当するものを除く。）を使用する者は、浄化槽法第2条第1号に規定する雑排水が公共用水域等に放流される前に処理されるようにするため、同号に規定する浄化槽の設置等に努めなければならない。

第3章 設置届等手続

1 （指定検査機関との協議）

浄化槽を設置し、又は浄化槽の規模若しくは構造を変更しようとする者は、浄化槽法第7条に規定する水質に関する検査について、指定検査機関と協議しなければならない。

2 （設置届出書及び添付書類）

浄化槽法第5条第1項の規定による浄化槽の設置届は、浄化槽設置届出書（別記様式第1号）によって行い、次の各号に掲げる書類を添付するものとする。

- (1) 放流経路図
- (2) 排水系統図
- (3) 配置図（大きさ、広さがわかる寸法を記入したもの）
- (4) 平面図（大きさ、広さがわかる寸法を記入したもの）
- (5) 浄化槽の設計計算書及び構造計算書（建築基準法第68条の10に基づく型式適合認定等を受けた浄化槽で、その認定書を添付したものを除く。）
- (6) 浄化槽の構造図及び設備の概要図（建築基準法第68条の10に基づく型式適合認定等を受けた浄化槽で、その認定書を添付したものを除く。）
- (7) 処理対象人員算定表（ただし、専用住宅の場合は除く。）
- (8) 浄化槽設置に伴い、廃止する既設浄化槽があれば別紙届出をすること。
- (9) その他、市長又は特定行政庁(建築課)が必要とする書類

3 （変更届出書及び添付書類）

浄化槽法第5条第1項の規定による浄化槽の規模の変更又は構造の変更届出は、浄化槽変更届出書（別記様式第2号）によって行い、2に掲げる書類を添付するものとする。

4 （設置届出書及び変更届出書の提出部数及び提出先）

設置届出書及び変更届出書の提出部数及び提出先は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 提出部数：浄化槽設置届出書又は変更届出書 4部（正本2部、副本2部、うち副本1部は、1の協議の際、指定検査機関に提出するものとする。）
添付書類（2に掲げるもの）3部
- (2) 提出先：下水道課

5 （建築確認等によって設置する場合）

建築基準法第6条第1項（同法第87条第1項において、準用する場合を含む。）の規定による建築主事の確認、同法第6条の2第1項の規定による指定確認検査機関の確認を申請する場合、又は同法第18条第2項（同法第87条第1項において、準用する場合を含む。）の規定により建築主事に通知する場合で、浄化槽を設置しようとするときは、建築確認申請書又は計画通知書に、2に掲げる書類を添付した浄化槽設計書（別記様式第3号）を添付するものとする。

6 （浄化槽設計書の提出部数及び提出先）

浄化槽設計書の提出部数及び提出先は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 提出部数：浄化槽設計書 4部（正本2部、副本2部、うち副本1部は、1の協議の際、指定検査機関に提出するものとする。）
添付書類（2に掲げるもの）3部
- (2) 提出先：特定行政庁(建築課)又は指定確認検査機関

7 （工事完了報告）

浄化槽設置又は構造等変更工事を完了した浄化槽工事業者は、速やかに当該浄化槽工事を発

注した者にその旨を連絡するとともに、工事完了報告書（別記様式第4号）を市長（下水道課）に2部提出しなければならない。

8 （使用開始報告書）

- (1) 浄化槽管理者（当該浄化槽の所有者、占有者、その他の者で当該浄化槽の管理について権限を有するもの）は、当該浄化槽の使用開始の日から30日以内に、使用開始報告書（別記様式第5号）を市長（下水道課）に3部提出しなければならない。
- (2) 使用開始報告書には、使用開始前に受けた保守点検結果を添付しなければならない。
- (3) 使用開始前に実施する保守点検項目は、環境省関係浄化槽施行規則1条1項の1, 3, 4, 6, 7, 8号、2条1項1号ロ、ハ、ニ、ホ及びへのうち単装置及び附属機器類の機能の状況とする。

9 （技術管理者変更報告）

処理対象人員が50人以上の浄化槽の浄化槽管理者は、技術管理者を変更したときは、変更の日から30日以内に技術管理者変更報告書（別記様式第6号）を市長（下水道課）に1部提出しなければならない。

10 （浄化槽管理者変更報告）

新たに浄化槽管理者になった者は、浄化槽管理者になった日から30日以内に、浄化槽管理者変更報告書（別記様式第7号）を市長（下水道課）に3部提出しなければならない。

11 （浄化槽設置届出書 取下・取止願）

提出した浄化槽設置届出書を取り下げる場合または工事を取り止める場合は、浄化槽設置届出書 取下・取止願（別記様式第8号）を市長（下水道課）に3部提出しなければならない。

12 （浄化槽使用休止届）

- (1) 浄化槽管理者は、当該浄化槽の使用の休止に当たって当該浄化槽の清掃をしたときは、浄化槽使用休止届出書（別記様式第9号）及び清掃の記録を市長（下水道課）に3部提出することができる。
- (2) 浄化槽管理者は、前(1)の規定による使用の休止の届出に係る浄化槽の使用を再開したとき又は当該浄化槽の使用が再開されていることを知ったときは、当該浄化槽の使用を再開した日又は当該浄化槽の使用が再開されていることを知った日から30日以内に、浄化槽使用再開届出書（別記様式第9号の2）を市長（下水道課）に3部提出しなければならない。

13 （浄化槽使用廃止届）

浄化槽管理者は、当該浄化槽の使用を廃止したときは、廃止した日から30日以内に、浄化槽使用廃止届出書（別記様式第10号）を市長（下水道課）に3部提出しなければならない。

第4章 一般構造及び材料

浄化槽の構造については、建築基準法第31条第2項及び建築基準法施行令第35条第1項の規定に基づき、尿浄化槽及び合併処理浄化槽の構造方法を定める件(昭和55年7月14日建設省告示第1292号)のほか次のとおりとする。

1 合併処理浄化槽

(1) 合併処理浄化槽の本体の構造は次のとおりとする。

ア 槽の天井、底、周壁及び隔壁は、耐食、耐水材料を使用し、水圧、土圧、振動及び衝撃に対して耐える構造とする。

イ 槽が鉄筋コンクリート造りの場合は、内部を厚さ2cm以上の防水モルタル仕上げ、又はこれに準ずる材料を使用し、漏水しない構造とすること。

ウ 槽内に使用する金属材料は、純アルミニウム、ステンレススチール等の耐食材料、又は防食加工した金属材料とする。

エ 腐食及び変形等の予想される部分は、腐食及び変形等のし難い材料、又は有効な防腐、補強等の措置をした材料を使用すること。

オ 槽の天井には、マンホール(径45cm(処理対象人員が51人以上の場合は、60cm)以上の円が内接するものに限る。)を設置し、密閉できる耐水材料、又は鑄鉄製のふたを設置すること。鑄鉄以外のふたには、回転ロック式、又は施錠装置付き等の安全装置をすること。

カ 通気及び排気の開口部は、雨水、土砂等の流入を防止する構造とし、昆虫類の発生防止のため防虫網を設置すること。

キ 悪臭を発生する部分は、密閉又は臭突等の防臭装置を設置すること。

ク 地上上屋式、全地下二重スラブ式の構造の場合は、維持管理作業が容易なように床より高さ1.8m以上の空間を保有すること。自然換気が十分できない場合は、機械換気し、室内の空気を1時間に概ね10回以上直接外気と交換する能力を有する換気装置を設置すること。

ケ 流入量、負荷量および汚水の温度等の著しい変動に対して、機能できる構造とすること。

コ ユニット式浄化槽は、槽を水平に設置していることを確認するため、槽内に水平目安標準線を3カ所以上設けること。

サ 槽には設置後容易に確認できる位置に製造又は施工業者名、形式、人槽、容量等を明示した耐食性の表示板を取り付けること。

シ 汚水の温度低下により、処理機能に支障が生じない構造とすること。

(2) 使用機器類については、次のとおりとする。

ア 機器類は、耐用年数の長いものを使用し、その機器に日本産業規格(以下「JIS」という。)のあるものにあつては、JIS表示品であること。

イ 機器及び取り付け指示具は耐食性材料を使用したものであること。

ウ 据付基礎は、コンクリート造り又はこれに準ずる堅固なものにすること。

エ 機器類の振動及び騒音の周囲への影響を防止するため、振動については防振ゴム、防振スプリング等を設置し、騒音については、機器本体の発生音を少なくし、ケーシング等遮音対策等をすること。

オ 電動機直結型の機器は、接続機構が完全であること。

カ 回転部分の注油、点検が容易であること。

キ 槽内に格納する電動機は、完全密閉型とすること。

ク 槽外に設置する機器は、防水装置を施したカバーに格納又は防水措置をしたものを使用すること。

ケ 送風機、ポンプ及びこれらに付設する電動機等は、予備を設けること。ただし、処理機能に影響を及ぼさないもの及び処理対象人員が50人以下の浄化槽は除くものとする。

コ 口径50mm以上のポンプは、ガイド式着脱型とする。

(3) 電気設備については、電気事業法（昭和39年法律第170号）電気設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令法律第52号）の規定により施工するものとする。

(4) 配管及び汚水枡については、次のとおりとする。

ア 浄化槽へ流入する汚水は、水洗便所汚水と家庭雑排水とし、汚水管及び排水管は原則として暗渠とすること。

イ 浄化槽に接続する流入管及び放流管は、硬質塩化ビニール管（JIS K6741）とすること。ただし、既設管を利用する場合はこの限りでない。

ウ 流入管の勾配は、原則として100分の1以上とし、管内に汚物が堆積しないように措置すること。また、排水口から逆流しないよう措置すること。

エ 放流管の口径は流入管と同径以上とし、原則として勾配は1/200以上とすること。また、排水口から逆流しないよう措置すること。

オ 管の付設は、位置、勾配等に留意し、接続部から漏水しないようにすること。

カ 汚水枡は、内径15cm以上の硬質塩化ビニール製宅地枡（日本下水道協会規格 K-7）とすること。ただし、既設枡を利用する場合は、内部を防水モルタル又はこれに準ずる防水措置すること。

キ 汚水枡は原則として管渠の合流点及び管渠の内径又は管種が異なる個所、及び直線部は管径の120倍以下の間隔設置とすること。

ク 汚水升のふたは、既設ふたを利用する場合は、臭気がもれないように密閉ふたとすること。

ケ 都市計画法第29条第1項の規定による開発許可に係るものは、同法に定める基準によること。

第5章 浄化槽工事の技術上の基準

浄化槽工事は浄化槽法第4条第3項の規定のほか、次の各号の基準を遵守して施工すること。

(1) 浄化槽を建築物の内部又は直下に設置する場合は、保守点検及び清掃上支障のない構造であること。

(2) 浄化槽の清掃等に使用できる給水栓を設けること。

(3) 浄化槽の使用に伴う振動等による騒音を防止するため、必要に応じて適切な措置を講じること。

(4) 浄化槽の使用に伴う悪臭を防止するため、必要に応じて適切な措置を講じること。

第6章 関係機関の所掌事務

1 下水道課は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 浄化槽法第5条第1項の規定に基づく浄化槽設置届出書又は浄化槽変更届出書を受理し、当該届出書を、特定行政庁(建築課)へ送付すること。
- (2) 届出に係る浄化槽の設置又は変更の計画について、その保守点検及び清掃その他生活環境の保全及び公衆衛生上の観点から必要な審査、勧告をすること。
- (3) 特定行政庁(建築課)で審査が完了した浄化槽設置届出書、適合通知書を受領し、当該届出者に交付すること。
- (4) 浄化槽工事完了報告書を受理すること。
- (5) 浄化槽使用開始報告書を受理すること。
- (6) 指定検査機関が実施した浄化槽法第7条に規定する水質に関する検査報告を受理し、必要に応じて、特定行政庁(建築課)に通知するとともに、必要に応じて、浄化槽管理者に指導等行うこと。
- (7) 指定検査機関が実施した浄化槽法第11条に規定する水質に関する検査報告を受理し、必要に応じて浄化槽管理者に指導等行うこと。
- (8) 浄化槽管理者変更報告書を受理すること。
- (9) 技術管理者変更報告書を受理すること。
- (10) 浄化槽使用休止届出書を受理すること。
- (11) 浄化槽使用再開届出書を受理すること。
- (12) 浄化槽使用廃止届出書を受理すること。
- (13) 浄化槽法第12条第1項の規定により助言、指導又は勧告をすること。
- (14) 浄化槽法第12条第2項の規定により改善措置又は使用の停止を命じること。
- (15) 浄化槽法第53条第1項の規定により報告させること。
- (16) 浄化槽法第53条第2項の規定により、立ち入り、検査し、質問すること。
- (17) 浄化槽法附則第11条第1項の規定により、助言又は指導をすること。
- (18) 浄化槽法附則第11条第2項の規定により、勧告をすること。
- (19) 浄化槽法附則第11条第3項の規定により、命令をすること。

2 特定行政庁(建築課)は次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 浄化槽法第5条第1項に基づく浄化槽設置届出又は浄化槽変更届出書に係る浄化槽の設置又は変更の計画について、浄化槽の構造に関する建築基準法並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合しているか審査すること。
- (2) 前(1)の審査の結果、補正又は計画の変更又は廃止が必要な場合においては当該届出者に対して通知又は命令すること。
- (3) 審査の完了した浄化槽設置届出書に適合通知書を添付して下水道課に返戻すること。
- (4) 建築基準法第6条第1項(同法第87条第1項において準用する場合を含む。)の規定及び同法第18条第2項(同法第87条第1項において準用する場合を含む。)の規定による建築主事の所轄に係る浄化槽の構造審査及び検査に関すること。
- (5) 前1の(6)の通知を受けたときは、必要に応じて浄化槽工事業者等を指導すること。

3 指定確認検査機関の所掌事務

建築基準法第6条の2第1項（同法第87条の2において準用する場合を含む。）の規定による指定確認検査機関の所掌に係る浄化槽の構造審査及び検査に関すること。

（施行期日）

この取扱要綱は、平成24年4月1日から施行する。

（経過措置）

この要綱の施行の際、現に浄化槽法第5条第1項に基づく手続きをしている者については、従前の奈良県浄化槽取扱要綱に基づくものとする。

附則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和4年1月1日から施行する。